

平成29年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一財)公務人材開発協会	研修費	11,880	11,880	7/25	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
		研修費	9,720	9,720	8/25	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告関係)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
		研修費	12,960	12,960	9/5	人事事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(非常勤職員雇用の人事実務)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
2	(一社)日本経営協会	研修費	69,120	69,120	8/22	新たな法令の制定により、本機構の業務方法書、規程及び細則をわかりやすく制定及び改廃をすることが法規の業務において求められており、本研修に参加することで法令用語等の基礎知識や、制定及び改廃の注意すべきポイントを学び、業務に必要な技術の向上を図るため。
		研修費	37,800	37,800	9/5	内部監査の実施のための基礎知識、実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。
3	(一財)日本語教育振興協会	大会参加費	6,000	6,000	8/18	日本語教育機関では学習者のニーズの多様化、在籍学習者の国構成の変化、非漢字圏出身学習者の増加等変化が加速していることから、日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質の向上を図るため、日本語教育機関を取り巻く現状の分析及び各機関の実践報告の場である日本語学校教育研究大会に出席している。
合計			147,480			